

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	地域産業の創造性・発展性を高める	取組の 基本方向	「地域産業の創造性・発展性を高める」ため、特色ある産業の集積などにより地域間競争に対応していくための「地域特性を生かした産業集積の促進」、意欲ある市民や企業の新たな事業へのチャレンジを促すための「新規開業・新事業創出の促進」、個人個人が能力を発揮し、生き生きと働くことができる環境を創出するための「就業・雇用環境の充実」、また、生産者と消費者との相互理解が図られ、食と農の結びつきを促進するための「地産地消の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
--------------	--	-------------------------------	----------------	------------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地域特性を生かした産業集積の促進				H19：基準	H20	H21	H22	H23	H24：目標	達成率 (%)			
	②施策目標											H19：実績値		H20：実績値
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向 国においては、税制優遇措置等の総合的支援に加え、平成19年度から既存の中小企業の地域資源を活用した取組を支援しているほか、平成20年度からは農・商・工連携を促進するための支援策が開始された。県においては、重点産業振興分野（自動車・航空宇宙・医療機器・環境産業・光産業）の中小企業の活性化及び集積促進を図るほか、「とちぎ未来チャレンジファン」による中小企業の地域特性を生かした取組などを支援している。 平成20年のリーマンショックの後、本市の産業にも不況の波が押し寄せており、地域産業の停滞感が大きくなっている。東日本大震災の本市産業界への影響も懸念される。	外部意見 その他 地域特性を生かした産業の集積促進のため、県、大学、企業等による産・学・官の連携や、生産者、流通業者、加工業者等による、農・商・工の連携による施策展開が求められている。	④ 施策の達成状況		H23：実績値		H24：目標		H25：実績値		H26：目標			
			指標① (総合計画に基づく指標)		共同研究開発等プロジェクト数(件数/年)		H23：実績値		H24：目標		H25：実績値		H26：目標	
			指標②				H23：実績値		H24：目標		H25：実績値		H26：目標	
			指標③				H23：実績値		H24：目標		H25：実績値		H26：目標	
⑤ 市民意識調査結果		市民の 施策満足度 14.9%		市民の 施策重要度 52.0%		達成度 (単年度目標)		必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)		適切性 (適切な事務事業の選択、実施)		有効性 (政策目標への効果)		
⑥ 施策の評価 		● 達成している (90%以上)		● 増加している		● 十分である		● 十分である		⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)		成果が見られる点 国の農・商・工連携支援事業や、県の研究開発補助事業などの共同研究開発等プロジェクト支援事業を活用し、地域中小企業による農・商・工連携や技術強化などの取組が創出されている。平成20年度に施策指標の目標値を達成しており、その後も目標以上の実績で推移している。今後とも、目標値を下回らないよう、引き続き事業の着実な推進に努める。		
		● 概ね達成 (70%~90%未満)		● 横ばい		● 不十分な事業が一部ある		● やや不十分である		改善の必要な点 世界的な景気の悪化に伴う社会経済環境の劇的な変化の中、本市の現状を踏まえながら時代の要請に対応した、本市の中長期的な産業施策を考えていくと同時に、短期的な環境の変化や国等が実施する対策に迅速に対応する必要がある。また、地域特性を生かした強い産業の振興や地域の産業資源を活用した新産業の創出が必要であり、関係機関や地域の各業界との意見交換などにより、本市としての産業振興策の検討を進めていく必要がある。		説明 社会経済環境が厳しい中、企業の投資が抑えられる傾向があるが、産学官の連携や農工商連携による、新たなネットワークによる地域産業の活性化が進んでいる。		
		● 達成していない (70%未満)		● 減少している		● 不十分な事業が複数ある		● 不十分である		説明 産業構造の変化の中で、産業集積促進に係る支援事業など、産業活性化に寄与する支援施策が求められている。		説明 産学官連携事業については、県、大学、商工会議所等と連携した事業展開を更に強化する必要がある。		
		● 説明 地域特性を活用した各種プロジェクトが創出されていることから、地域の産業活性化に効果をあげている。												

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	地域特性を生かした産業集積を促進するためには、市内立地の大企業と地元中小企業との取引拡大や農業者と流通業者等との連携による地場農産物を使った付加価値の高い商品の開発など、現状の事務事業の改善・拡大や、新たな事務事業の立案などに取り組む必要がある。加えて、地域特性を生かした強い産業の振興や地域の産業資源を活用した新産業の創出や、環境分野など時代の要請に対応した新しい産業集積の促進について、関係機関や地域の各業界との意見交換を行いながら検討を進める。	➡	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	<ul style="list-style-type: none"> 本市の産業資源を活用した産学官連携・融合による産業振興の促進を図るため、平成21年度に実施した本市産業振興の方向性に関する調査を元に、関係機関や産学官連携強化事業の推進により、産業振興策を構築していく。 うつのみやアグリネットワーク推進事業、次世代モビリティ産業集積促進事業においては、関係機関との連携を強化しながら、企業ニーズに応じた支援方策・支援情報の充実を図る。 企業誘致推進事業費及び企業立地・拡大再投資補助事業については、関係機関と協働のうえ企業ニーズをつかみながら、効果的な支援策を構築していく。 			
	見直し事業	栃木科学・技術シンポジウムについては、効果的な事業展開を検討するとともに、本市の産業振興の方向性を踏まえ、事業全体のあり方についても併せて検討を進めていく。 高度技術産学連携推進協議会負担金及び高度技術産学連携地域対象事業補助金については、地域内の産学官連携による産業集積の充実、技術振興のために必要性はあるものの、事業開始当初からは果たす役割が変化してきていることから、高度技術産学連携事業の機能やあり方について検討を進める。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	企業誘致推進事業費 担当課 商工振興課	企業誘致推進事務	H14	企業訪問・電話案内件数	100件	100件	2,153	2,112	A	継続	企業訪問や関係機関との情報交換の機会を増加することにより、情報収集の強化や支援体制を構築することが効果的な誘致活動の実施に繋がることから、積極的に情報収集活動を行っていく。
					131件	124件					
2	企業立地・拡大再投資補助金 担当課 商工振興課	市内の工業団地等に立地・増設を行う成長分野の製造業、基盤的技術産業、中小製造業等	H14	制度活用企業数	10社	10社	196,465	1,006,580	A	継続	補助制度を効果的に活用していくために、企業へのアプローチを積極的に実施し、制度の周知徹底を図る。
					6社	2社					
3	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金 担当課 農業振興課	うつのみやアグリネットワーク	H20	プロジェクト件数	15件	15件	10,800	10,680	A	継続	プロジェクト創出機能の充実・強化を図るため、アグリビジネス創出促進事業の見直しや専門家の充実を図るほか、商工会議所や農協などの関係機関とも連携しながら、課題解決に向けた検討を進めていく。
					12件	10件					

様式 2

4	次世代モビリティ産業集積促進事業交付金	次世代モビリティ産業集積推進会議	H16	フォーラム・交流会等への参加者数	200人	200人	11,002	8,876	A	継続	企業ニーズに対応した具体的な支援を展開するために、研究会などを活用した情報提供などを実施していくとともに、引き続き、将来のものづくり人材の育成についても実施していく。また、今後、対象分野の拡大を検討し、異業種連携による次世代モビリティ産業集積の促進を図る。
	担当課	産業政策課			822人	382人					
5	産業振興機能強化事業	市内の農業、商業、工業、観光などの産業関連事業所等	H22	産業振興懇談会開催	－	2回	－	118	A	継続	産業政策の潮流や課題となるテーマを選定し、産業界とのネットワークのもと効果的・効率的かつシンボリックな産業振興の取組を推進する。
	担当課	産業政策課			－	2回					
6	うつのみやアグリファンクラブ推進事業補助金	うつのみやアグリファンクラブ	H20	アグリファンクラブ会員数	3000人	3000人	3,503	3,100	B	継続	ファンクラブの会員数の増加を図るとともに、農政や農産物、アグリネットワークで生み出された商品等に対する会員のモニター機能の充実を図る。
	担当課	農業振興課			3373人	3496人					
7	「食の街道」推進協議会負担金	宇都宮「食の街道」推進協議会	H21	スタンプラリー一走者数	500人	500人	0	500	B	継続	地域産業の発展を目指し、農商工業者が連携し、食を中心とした地域資源を活用していく。
	担当課	農業振興課			284人	67人					
8	産学連携推進事業共催負担金	うつのみや産学官連携推進ネットワーク（宇都宮商工会議所）	H11	産学官連携推進事業の参加者数	100人	100人	200	200	B	継続	ネットワーク内の組織の連携やコーディネートを強化し、ネットワーク機能を充実させることにより、企業のニーズを的確に捉え、マッチングに結びつくよう、事業を効果的に実施する。
	担当課	産業政策課			97人	29人					
9	地域産業情報化推進事業	宇都宮おもてなし情報発信事業推進協議会	H21	入込客数	13,885千人	14,259千人	0	2,375	B	継続	利用者の拡大に向け、情報配信内容の充実を図り、的確かつ効果的なおもてなし情報の配信に努めるとともに、広告収入による自立的な運営に向けた取組を進める。
	担当課	産業政策課			13,879千人	13,531千人					
10	高度技術産学連携推進協議会負担金	栃木県高度技術産学連携推進協議会（県・5市4町・大学及び産業支援機関等）	H12	構成市町と連携して実施するセミナー等への参加者数	200人	200人	300	0	C	見直し	地域内からの創業や新事業創出のため、高度技術振興基金事業のあり方について、引き続き検討する必要がある。
	担当課	産業政策課			297人	300人					
11	栃木科学・技術シンポジウム共催負担金	栃木科学・技術シンポジウム運営委員会（宇都宮大学）	H13	参加者数	200人	200人	90	90	C	見直し	シンポジウムの参加者が減少傾向にあることから、効果的な事業展開を検討するとともに、本市の産業振興の方向性を踏まえ、事業全体のあり方についても併せて検討を進めていく。
	担当課	産業政策課			163人	125人					
12	高度技術産学連携地域対象事業補助金	(財)栃木県産業振興センター	H13	高度技術振興事業のうち人材育成事業の参加者数	500人	500人	730	514	C	見直し	県産業振興センターの起業から研究開発、事業化まで総合的かつ広域的に支援できる機能は地域内企業の技術高度化、技術研究の活性化に有効であるが、高度技術産学連携地域の果たす役割が変化してきていることから、効果的な連携について検討する。
	担当課	産業政策課			552人	533人					
施 策 事 業 費 合 計							225,243	1,035,145			